

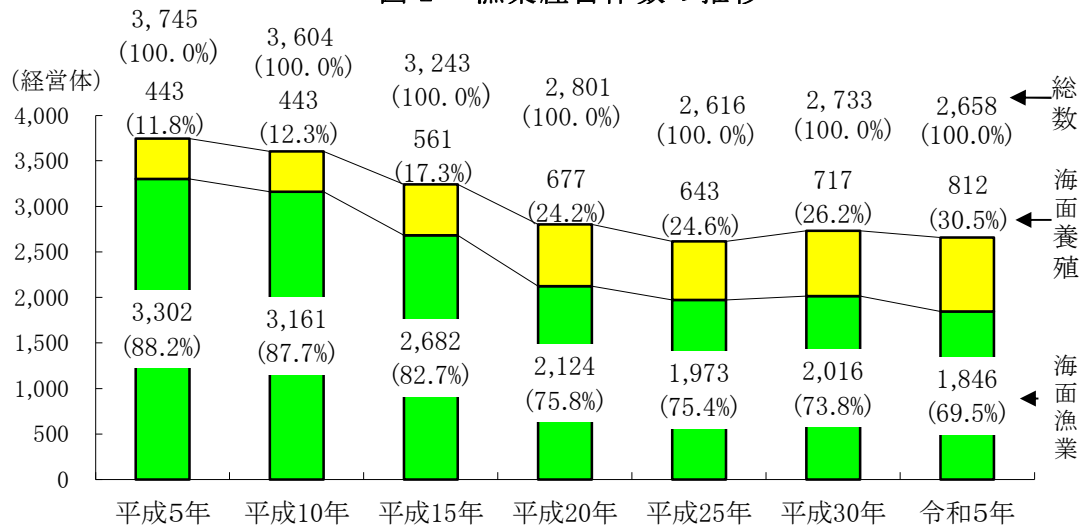
Ⅱ 解 説

1. 漁業経営体

(1) 漁業経営体数〔図1：統計表1(2)参照(P24-27)〕

海面漁業の漁業経営体数は2,658経営体で、平成30年の前回センサスに比べ(以下「H30年に比べ」という。)75経営体(増減率△2.7%)減少した。

図1 漁業経営体数の推移



漁業経営体数	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
対前回比増減数	△490	△141	△361	△442	△185	117	△75
対前回比増減率(%)	△11.6	△3.8	△10.0	△13.6	△6.6	4.5	△2.7

※図中の()は構成比を、表中の「△」は負数又は減少したものを表す。以下同じ。

(2) 経営組織別経営体数〔第1表：統計表1(5)参照(P39)〕

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が2,611経営体(全漁業経営体数に占める割合98.2%)、団体経営体が47経営体(同1.8%)となっており、個人経営体が大部分を占めている。

H30年に比べると、個人経営体が72経営体(増減率△2.7%)、団体経営体が3経営体(同△6.0%)、それぞれ減少した。

第1表 経営組織別経営体数

単位:経営体

経営組織	令和5年	平成30年	構成比(%)		対H30年比	
			令和5年	平成30年	増減数	増減率(%)
計	2,658	2,733	100.0	100.0	△75	△2.7
個人経営体	2,611	2,683	98.2	98.2	△72	△2.7
団体経営体	47	50	1.8	1.8	△3	△6.0
会社	37	29	1.4	1.1	8	27.6
漁業協同組合	6	7	0.2	0.3	△1	△14.3
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-
共同経営	2	12	0.1	0.4	△10	△83.3
その他	2	2	0.1	0.1	0	0.0

(3) 漁業層別経営体数〔第2表：統計表1(2)参照(P24-27)〕

漁業層別の漁業経営体数をみると、沿岸漁業層が2,462経営体（全漁業経営体数に占める割合92.6%）、中小漁業層が196経営体（同7.4%）となっており、H30年に比べ、沿岸漁業層は99経営体（増減率△3.9%）の減少、中小漁業層は24経営体（同14.0%）の増加となった。

なお、大規模漁業層は該当がなかった。

第2表 漁業層別経営体数

単位:経営体

経営体階層	令和5年	平成30年	対H30年比	
			増減数	増減率(%)
計	2,658	2,733	△75	△2.7
沿岸漁業層	2,462	2,561	△99	△3.9
漁船非使用階層	148	191	△43	△22.5
無動力漁船のみ	4	4	0	0.0
船外機付漁船	377	347	30	8.6
動力漁船使用10トン未満	1,109	1,281	△172	△13.4
定置網	12	21	△9	△42.9
海面養殖	812	717	95	13.2
中小漁業層	196	172	24	14.0
大規模漁業層	—	—	—	—

※漁業層とは、漁業経営体が調査期日前1年間に営んだ漁業種類のうち、最も販売金額の多かった漁業種類及び調査期日前1年間に使用した漁船のトン数により決定する経営体階層（下記(4)参照）を、「沿岸漁業層」、「中小漁業層」及び「大規模漁業層」の3項目に区分したもの。

(4) 経営体階層別経営体数〔第3表：統計表1(2)参照(P24-27)〕

経営体階層別の漁業経営体数をみると、漁船非使用階層が43経営体（増減率△22.5%）減少した。

漁船を使用する階層では、特に5トン未満の動力漁船使用層が各階層減少し、5～200トン未満の動力漁船使用層が各階層で増加または同数であった。

また、海面養殖層では、特に「その他の海藻類養殖（もずく養殖等）」が88経営体（同13.9%）増加した。

第3表 経営体階層別経営体数

単位:経営体

経営体階層別				令和5年	平成30年	H30年比	
						増減数	増減率(%)
計				2,658	2,733	△75	△2.7
漁船非使用階層				148	191	△43	△22.5
漁	無動力漁船のみ			4	4	0	0.0
	船外機付漁船			377	347	30	8.6
船	動	1 トン未満	58	90	△32	△35.6	
		1 ～ 3	323	434	△111	△25.6	
		3 ～ 5	416	449	△33	△7.3	
		5 ～ 10	312	308	4	1.3	
	力	10 ～ 20	179	157	22	14.0	
		20 ～ 30	7	7	0	0.0	
		30 ～ 50	7	5	2	40.0	
		50 ～ 100	2	2	0	0.0	
使	船	100 ～ 200	1	1	0	0.0	
		200 ～ 500	-	-	-	-	
	使	500 ～ 1,000	-	-	-	-	
		1,000 ～ 3,000	-	-	-	-	
用	用	3,000 トン以上	-	-	-	-	
		小計	1,305	1,453	△148	△10.2	
大型定置網				3	3	0	0.0
さけ定置網				-	-	-	-
小型定置網				9	18	△9	△50.0
海面	魚類	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	
		にじます養殖	-	
		その他のさけ・ます養殖	-	
		ぶり類養殖	-	-	-	-	
	養殖	まだい養殖	1	2	△1	△50.0	
		ひらめ養殖	1	1	0	0.0	
		とらふぐ類養殖	-	-	-	-	
		くろまぐろ類養殖	2	3	△1	△33.3	
	その他の魚類養殖	15	13	2	15.4		
	ほたてがい養殖	-	-	-	-		
養殖	かき類養殖	-	-	-	-		
	その他の貝類養殖	5	2	3	150.0		
	くるまえび養殖	12	15	△3	△20.0		
	ほや類養殖	-	-	-	-		
	その他の水産動物類養殖	8	3	5	166.7		
	こんぶ類養殖	-	-	-	-		
	わかめ類養殖	-	-	-	-		
	のり類養殖	45	42	3	7.1		
	その他の海藻類養殖	722	634	88	13.9		
	真珠養殖	1	1	0	0.0		
真珠母貝養殖	-	1	△1	△100.0			
沿岸	漁業層計			2,462	2,561	△99	△3.9
	海面養殖層計			812	717	95	13.2
	上記以外の沿岸漁業層計			1,650	1,844	△194	△10.5
中小漁業層計				196	172	24	14.0
大規模漁業層計				-	-	-	-

※「にじます養殖」「その他のさけ・ます養殖」は、令和5年調査で新たに項目設定されており、平成30年調査では「その他の魚類養殖」に含まれている。

(5) 販売金額別経営体数

〔図 2：統計表 1(6) 参照 (P40-41)〕

漁業経営体が調査期日前 1 年間に漁獲物・収穫物を販売した金額は、「100 万円未満」が 1,044 経営体(全体に占める割合 39.3%)で最も多く、次いで「100 万～300 万円未満」が 725 経営体(同 27.3%)、

「300 万～500 万円未満」が 348 経営体(同 13.1%)、「500 万～1,000 万円未満」が 268 経営体(同 10.1%)の順となった。

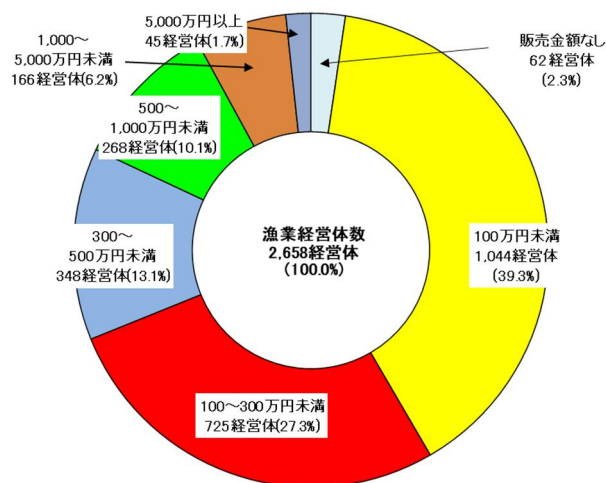


図 2 販売金額別経営体数

(6) 主な出荷先別経営体数

〔図 3：統計表 1(9) 参照 (P48)〕

漁業経営体が調査期日前 1 年間に漁獲物・収穫物を出荷した出荷先のうち、最も出荷額の大きい出荷先は、「漁協の市場又は荷さばき所」が 1,639 経営体(全漁業経営体数に占める割合 61.7%)で最も多く、次いで「流通業者・加工業者」が 399 経営体(同 15.0%)、「漁協以外の卸売市場」が 199 経営体(同 7.5%)、「小売業者・生協」が 165 経営体(同 6.2%)の順となった。

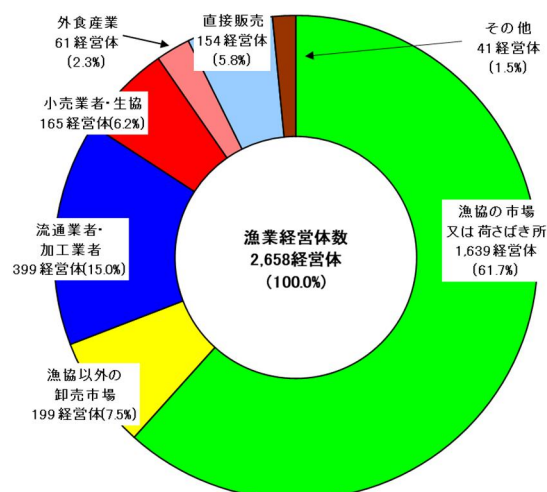
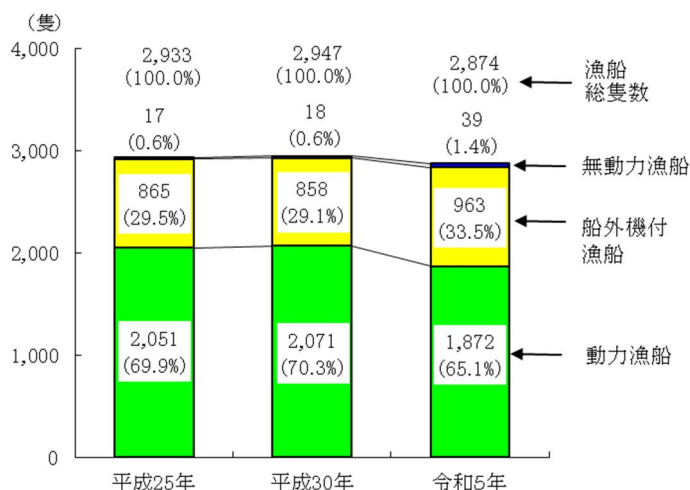


図 3 主な出荷先別経営体数

2. 漁船

(1) 漁船隻数〔図 4：統計表 2(1) 参照 (P54-55)〕

図 4 漁船隻数の推移



漁業経営体が調査期日前 1 年間に漁業に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は 2,874 隻で、H30 年に比べ 73 隻(増減率 2.5%)減少した。

漁船隻数を種類別にみると、無動力漁船が 39 隻(全漁船隻数に占める割合 1.4%)、船外機付漁船が 963 隻(同 33.5%)、動力漁船が 1,872 隻(同 65.1%)で、H30 年に比べ、無動力漁船が 21 隻(増減率 116.7%)、船外機付漁船が 105 隻(同 12.2%)それぞれ増加し、動力漁船が 199 隻(同 9.6%)減少した。

(2) トン数規模別動力漁船隻数〔第4表：統計表2(1)参照(P54-55)〕

動力漁船をトン数規模別にみると、5トン未満までの各階層は減少した。

第4表 トン数規模別動力漁船隻数

単位：隻数

トン数規模別	令和5年	平成30年	対H30年比	
			増減数	増減率(%)
計	1,872	2,071	△199	△9.6
1トン未満	88	131	△43	△32.8
1～3	670	817	△147	△18.0
3～5	584	612	△28	△4.6
5～10	326	325	1	0.3
10～20	201	186	15	8.1
20～30	－	－	－	－
30～50	3	－	3	皆増
50トン以上	－	－	－	－

3. 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数〔第5表：統計表3(1)参照(P62)〕

個人経営体を専兼業別にみると、2,611経営体のうち専業が1,246経営体(全個人経営体数に占める割合47.7%)、第1種兼業が503経営体(同19.3%)、第2種兼業が862経営体(同33.0%)で、H30年に比べ、専業は14経営体(増減率1.1%)、第2種兼業は100経営体(同13.1%)それぞれ増加し、第1種兼業は186経営体(同△27.0%)減少した。

第5表 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

区分	令和5年	平成30年	構成比(%)		対H30年比	
			令和5年	平成30年	増減数	増減率(%)
計	2,611	2,683	100.0	100.0	△72	△2.7
専業	1,246	1,232	47.7	45.9	14	1.1
第1種兼業	503	689	19.3	25.7	△186	△27.0
第2種兼業	862	762	33.0	28.4	100	13.1

※第1種兼業とは、個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも多かった場合をいう。

※第2種兼業とは、個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも多かった場合をいう。

(2) 基幹的漁業従事者の男女別・年齢別個人経営体数〔第6表：統計表3(3)参照(P64-72)〕

個人経営体を基幹的漁業従事者(個人経営体の満15歳以上世帯員のうち、自家漁業の海上作業が最も多い者)の男女別にみると、男性の経営体は2,575経営体(全個人経営体数に占める割合98.6%)、女性の経営体は34経営体(同1.3%)で、H30年に比べ男性は82経営体(増減率△3.1%)減少、女性は11経営体(同47.8%)増加した。

男性の基幹的漁業従事者を年齢階層別でみると、50～69歳、75歳以上の階層で減少し、他は各階層とも増加した。

第6表 基幹的漁業従事者の男女別・年齢別個人経営体数

単位:経営体

区 分	令和5年	平成30年	構成比(%)		対H30年比	
			令和5年	平成30年	増減数	増減率(%)
個人経営体 計	2,611	2,683	100.0	100.0	△72	△2.7
海上作業従事世帯員がいる	2,609	2,680	99.9	99.9	△71	△2.6
基幹的漁業従事者が男性	2,575	2,657	98.6	99.0	△82	△3.1
15 ～ 29	97	74	3.7	2.8	23	31.1
30 ～ 39	311	298	11.9	11.1	13	4.4
40 ～ 49	459	438	17.6	16.3	21	4.8
50 ～ 59	464	590	17.8	22.0	△126	△21.4
60 ～ 69	720	834	27.6	31.1	△114	△13.7
70 ～ 74	292	187	11.2	7.0	105	56.1
75 歳 以 上	232	236	8.9	8.8	△4	△1.7
基幹的漁業従事者が女性	34	23	1.3	0.9	11	47.8
海上作業従事世帯員がいない	2	3	0.1	0.1	△1	△33.3

※「海上作業従事世帯員がいない」は、世帯員で自家漁業の海上作業に従事する者がおらず、世帯員以外の者を雇って海上作業に従事させている個人経営体等が該当する。

(3) 自家漁業の後継者の有無別個人経営体数〔第7表：統計表3(2)参照(P63)〕

個人経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は325経営体(全個人経営体数に占める割合12.4%)で、H30年に比べ97経営体(増加率42.5%)増加し、全個人経営体数に占める割合は3.9%増加した。

第7表 後継者の有無別個人経営体数(漁業層別)

単位:経営体

区 分	令和5年	うち、後継者有り		平成30年	うち、後継者有り		後継者有り経営体 対H30年比		
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)	増減数	増減率(%)	割合(%)
計	2,611	325	12.4	2,683	228	8.5	97	42.5	3.9
沿 岸 漁 業 層	2,427	298	12.3	2,526	210	8.3	88	41.9	4.0
海 面 養 殖	781	156	20.0	686	92	13.4	64	69.6	6.6
海面養殖以外 の沿岸漁業層	1,646	142	8.6	1,840	118	6.4	24	20.3	2.2
中 小 漁 業 層	184	27	14.7	157	18	11.5	9	50.0	3.2
大 規 模 漁 業 層	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 兼業種類別個人経営体数〔第8表：統計表3(4)参照(P73-74)〕

兼業種類別で個人経営体の兼業状況をみると、第1種兼業個人経営体が186経営体(増減率△27.0%)減少し、第2種兼業個人経営体が100経営体(増減率13.1%)増加した。

また、第1種・第2種の合計で経営体数の多い順は、「その他」(612経営体)、「漁業以外の仕事に雇われ」(517経営体)、「遊漁船業」(274経営体)、「農業」(223経営体)、他となった。

第8表 兼業種類別個人経営体数

単位:経営体

区 分	令和5年		平成30年		対H30年比		
	経営体数	割合(%)	経営体数	割合(%)	増減数	増減率(%)	割合(%)
第1種兼業個人経営体(実数)	503	100.0	689	100.0	△ 186	△27.0	
自営業							
水産物の加工	12	2.4	13	1.9	△ 1	△7.7	0.5
漁家民宿	6	1.2	8	1.2	△ 2	△25.0	0.0
漁家レストラン	4	0.8	12	1.7	△ 8	△66.7	△ 0.9
遊漁船業	112	22.3	141	20.5	△ 29	△20.6	1.8
農業	77	15.3	92	13.4	△ 15	△16.3	1.9
小売業	15	3.0	18	2.6	△ 3	△16.7	0.4
その他	196	39.0	81	11.8	115	142.0	27.2
共同経営に出資従事	66	13.1	20	2.9	46	230.0	10.2
漁業雇われ	104	20.7	92	13.4	12	13.0	7.3
漁業以外の仕事に雇われ	177	35.2	266	38.6	△ 89	△33.5	△ 3.4
第2種兼業個人経営体(実数)	862	100.0	762	100.0	100	13.1	
自営業							
水産物の加工	16	1.9	8	1.0	8	100.0	0.9
漁家民宿	13	1.5	18	2.4	△ 5	△ 27.8	△ 0.9
漁家レストラン	21	2.4	15	2.0	6	40.0	0.4
遊漁船業	162	18.8	101	13.3	61	60.4	5.5
農業	146	16.9	138	18.1	8	5.8	△ 1.2
小売業	15	1.7	18	2.4	△ 3	△ 16.7	△ 0.7
その他	416	48.3	207	27.2	209	101.0	21.1
共同経営に出資従事	100	11.6	59	7.7	41	69.5	3.9
漁業雇われ	79	9.2	70	9.2	9	12.9	0.0
漁業以外の仕事に雇われ	340	39.4	295	38.7	45	15.3	0.7
兼業個人経営体合計(実数)	1,365	100.0	1,451	100.0	△ 86	△ 5.9	
自営業							
水産物の加工	28	2.1	21	1.4	7	33.3	0.7
漁家民宿	19	1.4	26	1.8	△ 7	△ 26.9	△ 0.4
漁家レストラン	25	1.8	27	1.9	△ 2	△ 7.4	△ 0.1
遊漁船業	274	20.1	242	16.7	32	13.2	3.4
農業	223	16.3	230	15.9	△ 7	△ 3.0	0.4
小売業	30	2.2	36	2.5	△ 6	△ 16.7	△ 0.3
その他	612	44.8	288	19.8	324	112.5	25.0
共同経営に出資従事	166	12.2	79	5.4	87	110.1	6.8
漁業雇われ	183	13.4	162	11.2	21	13.0	2.2
漁業以外の仕事に雇われ	517	37.9	561	38.7	△ 44	△ 7.8	△ 0.8

※兼業種類は複数回答があるため、第1種及び第2種兼業経営体数(実数)と、各兼業種類の経営体数の合計は一致しない。また、各兼業種類の割合の合計は100%とならない。

※「漁業雇われ」とは、当該個人経営体の自家漁業以外に、他の個人経営体又は団体経営体に雇われて漁業に従事した場合をいう。

4. 漁業就業者

(1) 漁業就業者数〔第9表：統計表4(1)参照(P76)〕

漁業就業者数は3,268人で、H30年に比べ418人(増減率△11.3%)減少した。

漁業就業者のうち、個人経営体の自家漁業のみに従事している者は2,377人(全漁業就業者数に占める割合72.7%)、漁業従事役員(団体経営体の責任のある者)は63人(同1.9%)、雇われて漁業に従事している者は828人(同25.3%)で、H30年に比べ、自家漁業のみに従事している者は207人(増減率△8.0%)、漁業従事役員(団体経営体の責任のある者)は4人(同△6.0%)、雇われて漁業に従事している者207人(同△20.0%)と全ての階層で減少となった。

第9表 漁業就業者数

単位:人

区 分	令和5年	平成30年	構成比(%)		対H30年比	
			令和5年	平成30年	増減数	増減率(%)
計	3,268	3,686	100.0	100.0	△ 418	△ 11.3
個人経営体の自家漁業のみ	2,377	2,584	72.7	70.1	△ 207	△ 8.0
漁業従事役員 (団体経営体の責任のある者)	63	67	1.9	1.8	△ 4	△ 6.0
漁業雇われ	828	1,035	25.3	28.1	△ 207	△ 20.0

(2) 新規就業者数〔第10表：統計表1(1)参照(P22-23)〕

調査期日前1年間以内に漁業を始めた新規就業者数は86人で、H30年に比べ29人(増減率50.9%)増加した。

新規就業者のうち、個人経営体で自家漁業にのみ従事している者は28人(全新規就業者数に占める割合32.6%)、雇われて漁業に従事している者は58人(同67.4%)で、H30年に比べ、自家漁業にのみ従事は10人(増減率55.6%)、雇われて漁業従事は19人(同48.7%)の増加となった。

第10表 新規就業者数

区 分	令和5年		平成30年		対H30年比	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
合 計	86	100.0	57	100.0	29	50.9
個人経営体で自営漁業のみ	28	32.6	18	31.6	10	55.6
漁 業 雇 わ れ	58	67.4	39	68.4	19	48.7

※新規就業者とは、調査期日前1年間に「新たに漁業を始めた者(過去に漁業に従事していて、再び漁業に戻ってきた者を含む)」、「他の仕事为主であったが漁業が主となった者」及び「普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者(学生等)」のいずれかに該当する者をいう。

(3) 男女別・年齢別漁業就業者数〔第11表：統計表4(7)参照(P83-85)〕

漁業就業者を男女別にみると、男性は 3,167 人(全漁業就業者数に占める割合 96.9%)、女性は 101 人(同 3.1%) で、H30 年に比べ、男性は 413 人(増減率△11.5%)、女性は 5 人(同△4.7%) の減少となった。

第11表 男女別・年齢別漁業就業者数

単位:人

性別・年齢別		令和5年	平成30年	構成比(%)		対H30年比	
				令和5年	平成30年	増減数	増減率(%)
計		3,268	3,686	100.0	100.0	△ 418	△ 11.3
男	小 計	3,167	3,580	96.9	97.1	△ 413	△ 11.5
	15 ～ 19	23	26	0.7	0.7	△ 3	△ 11.5
	20 ～ 24	76	80	2.3	2.2	△ 4	△ 5.0
	25 ～ 29	165	154	5.0	4.2	11	7.1
	30 ～ 34	203	227	6.2	6.2	△ 24	△ 10.6
	35 ～ 39	248	300	7.6	8.1	△ 52	△ 17.3
	40 ～ 44	285	316	8.7	8.6	△ 31	△ 9.8
	45 ～ 49	291	286	8.9	7.8	5	1.7
	50 ～ 54	261	306	8.0	8.3	△ 45	△ 14.7
	55 ～ 59	267	418	8.2	11.3	△ 151	△ 36.1
	60 ～ 64	380	581	11.6	15.8	△ 201	△ 34.6
	65 ～ 69	425	410	13.0	11.1	15	3.7
	70 ～ 74	305	213	9.3	5.8	92	43.2
	75 歳 以上	238	263	7.3	7.1	△ 25	△ 9.5
女	小 計	101	106	3.1	2.9	△ 5	△ 4.7
	15 ～ 19	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 24	4	2	0.1	0.1	2	100.0
	25 ～ 29	8	7	0.2	0.2	1	14.3
	30 ～ 34	8	9	0.2	0.2	△ 1	△ 11.1
	35 ～ 39	12	9	0.4	0.2	3	33.3
	40 ～ 44	11	6	0.3	0.2	5	83.3
	45 ～ 49	9	11	0.3	0.3	△ 2	△ 18.2
	50 ～ 54	9	8	0.3	0.2	1	12.5
	55 ～ 59	11	13	0.3	0.4	△ 2	△ 15.4
	60 ～ 64	8	13	0.2	0.4	△ 5	△ 38.5
	65 ～ 69	8	17	0.2	0.5	△ 9	△ 52.9
	70 ～ 74	8	4	0.2	0.1	4	100.0
	75 歳 以上	5	7	0.2	0.2	△ 2	△ 28.6